

令和4年12月26日		
資料提供		
担当課・連絡先	企業振興課 阪口、西田	073-441-2758
	食品流通課 伊佐、鷲岡	073-441-2811

インド共和国マハラシュトラ州 ビジネスミッション参加者募集

和歌山県では、平成25年にインド共和国マハラシュトラ州と観光・食品加工分野に係る覚書を締結し（平成30年更新）、様々な分野で交流を行っております。この度、同覚書更新に合わせてビジネスミッションを実施します。

インド共和国における販路開拓、資材調達、市場調査、拠点進出・投資、ビジネスパートナーの発掘などの経済活動をご検討中、もしくはご関心のある方は、各種支援メニューを準備いたしますのでぜひご参加ください。

1 ミッション概要

(1) 訪問場所：インド共和国マハラシュトラ州ムンバイ、プネー

(2) 実施期間：

- ・行程1（案）（ムンバイ、プネー） 2023年1月31日（火）～2月5日（日）
- ・行程2（案）（ムンバイ） 2023年2月1日（水）～2月5日（日）
- ・行程3（案）（食品関係事業者） 2023年2月1日（水）～2月5日（日）

* 航空会社座席混雑状況や現地受入等の理由により日程を変更することがあります。

* 現地途中合流、途中離脱も可能です（参加期間等は相談可）。また、ご要望に応じて前後の日程における個別アレンジもご相談を承ります。

<基本行程1（案）>

1月31日（火）	関西国際空港発（SQ619）→シンガポール経由（SQ424）→ムンバイ着
2月1日（水）	プネーに陸路移動（専用車） インドIT企業等との交流会（於：プネー）
2月2日（木）	インドIT企業2社訪問（於：プネー） ムンバイに陸路移動（専用車）
2月3日（金）	覚書更新調印式、JETROムンバイ事務所ブリーフィング、和歌山プロモーション
2月4日（土）	ムンバイ発（SQ421）
2月5日（日）	→シンガポール経由（SQ618）→関空着

<基本行程2(案)>

2月1日(水) 関西国際空港発(SQ619)→シンガポール経由(SQ424)→ムンバイ着
2月2日(木) 市場視察、在ムンバイ日本総領事館訪問、企業訪問
2月3日(金) 覚書更新調印式、JETROムンバイ事務所ブリーフィング、和歌山プロモーション
2月4日(土) ムンバイ発(SQ421)
2月5日(日) →シンガポール経由(SQ618)→関空着

<基本行程3(案)>

2月1日(水) 関西国際空港発(SQ619)→シンガポール経由(SQ424)→ムンバイ着
2月2日(木) 市場視察、在ムンバイ日本総領事館訪問、
現地日本食レストラン・輸入事業者との意見交換
2月3日(金) 覚書更新調印式、JETROムンバイ事務所ブリーフィング、和歌山プロモーション
2月4日(土) ムンバイ発(SQ421)
2月5日(日) →シンガポール経由(SQ618)→関空着

(3) 募集企業：インド共和国への販路開拓、同国からの調達、現地市場調査、拠点進出及び投資等に
興味がある企業・団体等

(4) 費用負担：

【主催者負担】現地集団移動バス費用、共通行程において通訳費など商談の設定等にかかる費用

【参加者負担】航空運賃、宿泊費、食費、輸送費、保険費用等。また、共通行程から外れ、単独で
の行動を希望される場合に発生する費用(交通費やガイド経費、通訳費等)

(5) 主催：和歌山県、公益財団法人わかやま産業振興財団

共催：ジェトロ和歌山

(6) その他：

- ・ミッション前(1月下旬(24日予定))に説明会を開催しますので、参加いただきますようお願い
します。
- ・航空券及びホテルについて、県からまとめて手配することも可能です。
- ・インド入国に際し、ワクチン接種証明(2回目接種の完了を証明するもの)又はRT-PCR検査の陰
性証明書の提示は、11月22日以降不要となっています。
- ・インド入国にあたり事前にビザの取得が必要となります。ビザにつきましては、本ミッションお申
込み後に詳細をお伝えします。
- ・日本への入国については、令和4年9月7日から、ワクチン接種証明書を保持している場合には出
国前72時間以内の検査証明の提出を求めない措置が取られることとなりました。本措置を含め
渡航に関する対応については、厚生労働省などの情報を必ず確認し、各自対応を行ってください。

- ・日本への帰国に際し、「ファストトラック」を利用することで、入国時の手続を簡略化できます。 Visit Japan Web から検疫手続（ファストトラック）を行うことが可能です。詳細は Visit Japan Web のホームページをご確認ください。なお、11月14日以降の日本入国は、MySOS アプリでの登録は不可となっております。
- ・また、新型コロナウイルス感染症については、各自対策を行い、感染症の罹患など、ミッション期間中あるいは帰国後に対応（延泊など）が必要となった場合においては、各自対応をお願いします。詳細は厚生労働省水際対策のホームページをご確認ください。

※Visit Japan Web ホームページ：

<https://vjw-lp.digital.go.jp/>

※在インド日本国大使館「新型コロナウイルスに関する情報」：

https://www.in.emb-japan.go.jp/itpr_ja/Corona_alerts_j.html

※厚生労働省水際対策ホームページ：

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html

2 応募方法

ミッションに参加を希望される方は、エントリーシートに必須事項を記入の上、提出書類一式を下記わかやま産業振興財団までメール送付、持参又は郵送でご提出ください。

- (1) エントリーシート（企業振興課 HP からダウンロードできます）

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/061000/d00212078.html>

- (2) 企業概要の分かるもの

3 エントリーシート提出締切日：2023年1月11日（水）

4 提出先・提出に関するお問い合わせ先

公益財団法人わかやま産業振興財団 経営支援部 担当 橋詰、谷口

〒640-8033 和歌山市本町二丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL：073-432-3227 FAX：073-432-3314 Email：kokusai@yarukiouendan.jp

5 ミッション内容等に関するお問い合わせ先

- ・行程（案）1及び2について

和歌山県 企業振興課 担当 阪口、西田

TEL：073-441-2758 Email：sakaguchi_t0040@pref.wakayama.lg.jp

- ・行程（案）3（食品関係事業者）について

和歌山県 食品流通課 担当 伊佐、鷲岡

TEL：073-441-2811 Email：isa_k0001@pref.wakayama.lg.jp

〈ご参考〉インド共和国 基礎データ

○一般事情

- 1 面積 328万7,469平方キロメートル（インド政府資料）
- 2 人口 13億9,341万人（2021年世銀資料）
- 3 首都 ニューデリー
- 4 民族 インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等
- 5 言語 連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21言語
- 6 宗教 ヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャイナ教徒0.4%（2011年国勢調査）
- 7 識字率 73.00%

○政治体制・内政

- 1 政体 共和制
- 2 元首 ドロウパディー・ムルム大統領
- 3 議会 二院制（上院250議席、下院552議席）※インド憲法における規定数
- 4 首相 ナレンドラ・モディ

○経済

- 1 主要産業 農業、工業、IT産業
- 2 名目GDP総額 3兆1,734億ドル（2021年：世銀資料）
- 3 一人当たりGDP 2,277ドル（2021年：世銀資料）
- 4 経済成長率 8.9%（2021年度：世銀資料）
- 5 物価上昇率 7.0%（消費者物価指数）、15.18%（卸売物価指数）（2022年6月：インド政府資料）
- 6 総貿易額
 - (1) 輸出 421,894百万ドル（2021年：インド政府資料）
 - (2) 輸入 612,607百万ドル（2021年：インド政府資料）
- 7 主要貿易品目（2021年度：インド政府資料）
 - (1) 輸出 石油製品、宝石類、一般機械、鉄鋼、化学関連製品
 - (2) 輸入 原油・石油製品、宝石類、電気機器、一般機械、化学関連製品
- 8 主要貿易相手国・地域（2021年度：インド政府資料）
 - (1) 輸出 米国、UAE、中国、バングラデシュ、オランダ（日本は第22位）
 - (2) 輸入 中国、UAE、米国、サウジアラビア、イラク（日本は第13位）
- 9 通貨 ルピー

○マハーラーシュトラ州基礎データ

- 1 面積 30万7,713平方キロメートル
- 2 人口 約1億1,237万人（国内2位、全人口の約9.3%）
- 3 州都 ムンバイ（人口約1,248万人）
- 4 言語 マラーティー語（州公用語）、ヒンディー語、英語など
- 5 識字率 82.9%
- 6 州内総生産 31兆9,800億ルピー（インドGDPの約14%）
- 7 実質経済成長率 12%
- 8 主要産業 サービス（金融、運輸、ホテル・レストラン、IT、不動産、貿易業など）、工業（自動車、石油化学、機械・電機、製薬、食品加工、宝石、繊維・被服など）、農業（米・小麦、綿花、サトウキビ、豆類、果実など）

9 その他

- ・ムンバイはインド経済と芸能（ボリウッド）の中心地であり、数多くの国内企業や大手主要財閥、多国籍企業が本社を構えている。
- ・同州第2位の都市、プネーは学術都市でプネー大学をはじめとする学術機関が集まっているほか、IT産業や自動車産業を中心に著しい発展を遂げ、外国企業も多く集まる。

（※上記参考は、外務省等資料から引用）